

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 減価償却資産(リース資産を除く)
定率法により直接減価償却を実施している。
- ② リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上している。
- ② 賞与引当金は職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)適用前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	20,338,651	0	0	20,338,651
減価償却引当資産	25,625,104	1,827,553	0	27,452,657
財政運営資金積立資産	30,000,000	20,000,000	20,000,000	30,000,000
事業積立資産	4,604,424	0	0	4,604,424
固定資産取得積立資産	85,221	0	0	85,221
合計	80,653,400	21,827,553	20,000,000	82,480,953

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	20,338,651	(0)	(7,869,747)	(12,468,904)
減価償却引当資産	27,452,657	(0)	(27,452,657)	(0)
財政運営資金積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
事業積立資産	4,604,424	(0)	(4,604,424)	(0)
固定資産取得積立資産	85,221	(0)	(85,221)	(0)
合計	82,480,953	0	70,012,049	12,468,904

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,071,243	11,325,785	745,458
什器備品	14,410,267	12,268,064	2,142,203
建物	4,735,200	1,408,885	3,326,315
建物附属設備	2,048,366	1,326,304	722,062
構築物	4,948,024	3,120,080	1,827,944
リース資産	11,395,780	6,837,468	4,558,312
合計	49,608,880	36,286,586	13,322,294

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	-	6,700,000	6,700,000	-	-
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	-	10,450,000	10,450,000	-	-
羽曳野市高年齢者労働能力活用事業費助成金	市町村	-	18,122,362	18,122,362	-	-
合計		-	35,272,362	35,272,362	-	-